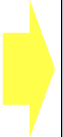


熊本地震等における主な死因及び対応の方向性

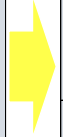
区分	主な死因					
	消防庁発表	研究レポート・報道による死因				
熊 本 地 震	直接死 50人	前震 9人	家屋 倒壊死 37人	前震 7人	家屋倒壊死37人のうち30人は1970年代以前に建てられた古い家屋にて被災	家屋倒壊死 37人 ・圧死 20人 ・窒息死 10人 計30人
		土砂災害 10人	不明 3人	不明 14人		



項目	対応の方向性		資料6の通し 丸数字	参考資料2の通し 頁数
	具体的内容			
耐震性向上	住宅の耐震化	・奈良県耐震改修促進計画によりさらなる耐震化を促進	56	607
	防災拠点等の耐震化	・避難所になる体育館等の耐震化及び天井等非構造部材の耐震対策を推進	57	607
	道路・橋梁の耐震化	・「なら安心みちネットプラン」に基づく対策を実施	58	132
	防災重点ため池	・「防災重点ため池」について堤防の安全性に対する耐震調査やハザードマップの作成等を進める市町村等に対して支援を行う	59	198
	奈良県国土強靱化地域計画の策定	・事前防災・減災、迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施するため、本県の国土強靱化に係る指針になるものとして制定	40	3
自助・共助の強化	災害時情報収集伝達の強化	・防災行政通信ネットワークの整備 ・アラートへの接続によりテレビでの字幕表示やエリアメールにより防災情報を伝達	42 43 44	165 366 167
	訓練の充実	・シェイクアウト訓練の実施	41	605
	身を守るための啓発	・耐震セミナーや出前トークの実施、啓発パンフレットの配布	55	610
	被災建物の判定	・民間判定士との連携により判定を迅速化	-	-
	大規模盛土造成地マップの作成	・大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地を広く周知 ・宅地や周辺の擁壁、斜面などの点検方法について示し、災害の未然防止や被害軽減につながるよう啓発を実施	47	615
	土砂災害防災対策の推進	・急傾斜地崩壊等のおそれがある地形、地質、降水等の状況等について調査を実施し、土砂災害警戒区域等を指定 ・自主防災組織等による『地域防災マップづくり』のワークショップを県内全域へ展開	54 55 52	190 191
	奈良県地域防災活動推進条例による施策の推進	・災害に強い地域社会の実現に寄与することを目的に制定 ・防災の日及び防災週間を定める防災に関する啓発等を実施	38 39	2 118
救助の充実	DMAT（災害緊急医療チーム）の整備	・奈良県DMATコーディネーターを設置し、DMATの派遣及び受入れに関する体制を整備	65	174
	保健医療活動体制の整備	・保健医療活動チームの整備を行う	64	173
	奈良県ドクターヘリの活用	・被災地域外の災害拠点病院等の医療機関等へ重傷患者を搬送するため、奈良県ドクターヘリの活用を図る	66	175
	孤立集落へのヘリによる対策	・消防防災ヘリ、県警ヘリ、ドクターヘリ等が災害時に活用できるよう、孤立可能性のある集落及び臨時ヘリポートについて位置を確認	49	169
	防災拠点	・広域防災拠点（五條市）の整備	1 2 16	643 644 163
大規模火災への対応	・広域応援体制を構築するため、「奈良県消防広域相互応援協定」を締結	37	462	

熊本地震等における主な死因及び対応の方向性

区分	主な死因					
	消防庁発表	熊本県の報告資料による死因			研究レポート・報道による死因	
熊 本 地 震	関連死 194人	既往症あり 165人	0～9歳	2人	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器系の疾患 (肺炎・気管支炎など) 53人 ・循環器系の疾患 (心不全、くも膜下出血など) 50人 ・内因性の急死、突然死 28人 ・自殺 16人 ・感染症 (敗血症など) 14人 ・腎尿路生殖器系疾患 (腎不全など) 6人 ・消化器系疾患 (肝不全など) 3人 ・その他 (アナフィラキシーショック、 出血性ショックなど) 19人 	<ul style="list-style-type: none"> エコノミークラス症候群 (車中泊後に死亡) 33人 病院や高齢者施設が被災したこと による転院、移動中の死亡 27人
			10代	1人		
			20代	0人		
			30代	4人		
			40代	1人		
			50代	7人		
			60代	27人		
			70代	38人		
			80代	68人		
			90代	38人		
100歳～	3人					
	計189人	計189人	計189人	計189人		
	6月19日から6月25日に発生した豪雨による被害のうち 熊本地震との関連性が認められた死者数			5人		
計 244人	(直接死に比べて関連死が多い)					



対応の方向性		資料6 の通し 丸数字	参考資料 2の通し 頁数
項目	具体的な内容		
車中泊者への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・体操の実施や弾性ストッキングの配布等具体的なエコノミークラス症候群対策の実施 ・避難所等において物資配給量把握のための名簿登録の呼びかけ 	㉗	310
避難所における環境と運営の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・県避難所運営ガイドラインの改定 ・避難所の居住性の向上 ・避難所における衛生管理・病気予防の充実 ・市町村の避難所マニュアル改定への支援 ・市町村への避難所運営研修の強化、充実 ・西日本段ボール工業組合との協定の締結 	㉘	108
福祉避難所の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「避難行動要支援者名簿」の整備 ・要支援者それぞれの状況に応じた個別計画の策定を市町村に促す ・福祉避難所に関する情報（機能、一般避難所との差異など）の周知・広報を実施 ・福祉避難所の確保、運営ガイドラインを市町村に周知 ・避難者の受け入れ訓練の実施 	㉙ ㉚ ㉛ ㉜	110 111 112
速やかな仮設住宅の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等への迅速な受入体制を確保 ・建設用地を確保（用地リストの作成・更新） ・民間賃貸住宅関係団体や市町村との連携を実施 	㉞	114

熊本地震等における主な死因及び対応の方向性

区分	主な死因	
	消防庁発表	研究レポート・報道による死因
平成26年8月豪雨 (広島県)	直接死 74人 関連死 3人 計 77人	【主に土砂災害による死亡】 ・屋内での死亡がほとんどであり、土砂災害による死亡が多い ・屋外避難者6人中5人は避難中又は移動中に死亡 ・土砂災害時の避難所と指定されていない避難所で死亡 など

対応の方向性		資料Gの通し丸数字	参考資料2の通し頁数
項目	具体的な内容		
土砂災害警戒区域等の指定	・調査結果の公表の際には、警戒区域等に相当する区域を明示	㉙	190
土砂災害警戒情報の活用	・土砂災害警戒情報によるメッシュ等を活用した避難勧告の発令範囲を設定 ・自主的な避難の促進	㉞	302
指定緊急避難場所の周知	・災害に適した指定緊急避難場所へ避難すべきことを周知	㉟	102

区分	主な死因	
	消防庁発表	研究レポート・報道による死因
平成27年9月豪雨 (関東・東北地方)	直接死 8人 関連死 6人 計 14人	【主に洪水による死亡】 ・8人中6人が「洪水」により死亡 ・8人中7人が「屋外」での死亡 ・車や自転車で移動中、河道外で洪水に流され死亡 ・水路点検中に転落し、流され死亡 など

対応の方向性		資料Gの通し丸数字	参考資料2の通し頁数
項目	具体的な内容		
実効性のある避難計画の策定	・ハザードマップ等に「早期の立退き避難が必要な区域」を明示 ・避難誘導等警戒避難体制の計画に際し、水害と土砂災害、複数河川の氾濫等の複合的な災害の発生を考慮 ・近隣市町村に指定緊急避難場所を指定するなど広域避難の促進	㉞	103
適切な避難行動を促す情報伝達	・「緊急的な待避」や「屋内安全確保」といった適切な避難行動の促し ・Lアラート等の多様な手段を複合的に活用した避難勧告等の伝達	㉞ ㉟	303 167
水害に強い地域づくり	・地域の水害リスクに向き合い、被害軽減の契機となるわかりやすい災害リスクの開示 ・住民の防災意識向上を図り、地域コミュニケーションを踏まえた地区内の防災活動の推進 ・増加する水害リスクに備えるため、水害保険・共済への加入促進	㉟ ㊱	103 120

区分	主な死因	
	消防庁発表	研究レポート・報道による死因
平成28年台風第10号による水害 (岩手県等)	直接死 23人 関連死 0人 計 23人	【主に洪水による死亡】 ・岩泉町のグループホームで9人死亡 ・車で走行中に川で転落し死亡 ・家屋への浸水により死亡 など

対応の方向性		資料Gの通し丸数字	参考資料2の通し頁数
項目	具体的な内容		
避難勧告等の情報提供の強化	・避難勧告等の対象者の明確化及び、わかりやすい避難行動を伝達するため避難勧告等の名称変更 (変更前) (変更後) 「避難準備情報」 → 「避難準備・高齢者等避難開始」 「避難勧告」 → 「避難勧告」 「避難指示」 → 「避難指示(緊急)」 ・情報発信を行う市町村に対して国や都道府県から助言等を行う	㊱	303
要配慮者対策の促進	・要配慮者利用施設について災害に関する具体的計画の作成	㊲	192
市町村の体制構築の促進	・災害時の優先業務の絞り込みや、全庁をあげた体制を構築	㊳	163